



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

### 日本電産(株)

5

#### —永守重信＝モーターのエバンジェリスト—

##### 4期連続最高益を快走中

2016年4月、日本電産(株)の永守重信会長兼社長は2016年3月期連結業績が、売上高1兆1,782億円（前期比14%増）、営業利益1,245億円（12%増）、純利益918億円（21%増）になつたと発表した。2015年3月期に初めて売上高1兆円を突破したが、今期はさらに二ヶタ増とした。

2017年3月期予想は、売上高1兆2,500億円（6%増）、営業利益1,300億円（4%増）、純利益980億円（7%増）とし、4期連続の最高益を見込んでいる。中国景気の減速など逆風もあるが、前期と同様に車載用モーターなど新しい成長領域が全体をけん引する。

これまで日本電産を支えてきたのは世界シェア8割をもつパソコン向けのハードディスク駆動装置（HDD）用精密モーターだが、フラッシュメモリーなどに置き換えられつつあり、既に飽和している。しかし積極的にM&Aを仕掛け、家電向けや車載用、産業機械向けなどにモーターの用途開発を進めてきた効果が着実に表れている。

スマートフォン用触覚デバイスは米アップルの最新機種にも採用されたが、最近のスマホ減産から100億円超をかけて新規投資した設備の稼働が落ち込んだ。しかし永守はいち早く減損損失を計上し、リスクに手を打っている。この対応は市場関係者の評価を高めた。

その上で車載機器分野については、攻めの姿勢を強めている。車載モーターは従来の電動ブレーキやパワーステアリングに加えて駆動系にも広がっている。また最近ではモーターと電子制御装置を一体化したモジュールにも力を入れている。したがって今後数年間は毎期1,000億円以上の設備投資を予定しているが、その大部分を車載用に充てる考えである。また2016年度の中途採用者は520名（前年比167人増）を予定し、増加数ランキングで日本電産は製造業の中で首位となった。経営不振

---

このケースは早稲田大学ビジネススクール教授・山根 節と慶應義塾大学ビジネススクールMBA・廣瀬 博（M33）が、公表資料をもとにクラス討議の資料として作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright © 山根 節、廣瀬 博（2016年7月作成）